別添４

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担　研究報告書

医療機関、在宅医療支援機関における ACP 実施の実態と課題把握のための研究

研究分担者　平川 仁尚　あいち健康の森健康科学総合センター　健康開発部長

研究要旨
本研究の質的調査フェーズでは、ACP実践の改善課題の構造を明らかにし、その定着・普及に資する方策を検討した。緩和ケア経験のある医師11名・看護師10名を対象に、意思決定支援の悩ましい事例を用いた半構造化インタビューを実施し、質的内容分析を行った。
結果、意思決定は家族力学に規定され、キーパーソンは結果的に形成され、ACP記録は急変時に十分参照されず、患者像や意思は状況依存的に変容し、ACPは両義的機能を持つことが示された。これらより、ACPは書面による固定ではなく対話的実践であり、制度・教育・運用のプロセス志向への転換が必要と示唆された。

A．研究目的

本研究の質的調査フェーズでは、ACP実践の質的・量的両側面における改善に向けた課題構造を明らかにし、定着・普及に資する方策を提示することを目的とする。

B．研究方法

緩和ケアの経験が豊富な医師11名・看護師10名を対象に、15病院・1診療所に所属する協力者へオンライン半構造化インタビュー（各約60分）を実施した。人生の最終段階における意思決定支援に関する悩ましい事例をAI支援で構成し、それを基に背景要因や対応、がん・非がん差を検討した。逐語録を質的内容分析によりコード化・分類し、テーマを生成した。倫理的配慮として、説明・同意のもと匿名化およびデータ管理の徹底を行った。

C．研究結果

次の5テーマが抽出された。
①家族力学と意思決定：意思決定は本人中心というより家族内の力関係に規定され、「本人の意思」もその調整結果として形成されていた。
②キーパーソンの生成：キーパーソンは事前に選定されるのではなく、異議が出ない人物として結果的に形成されていた。
③ACPの記録と現場判断の乖離：ACPの記録や合意は急変時に十分参照されていないことがあった。
④患者像と意思の変容：患者像や意思は状況により変化し、「本人の意思」は固定的ではなかった。
⑤医療従事者の影響とACPの両義性：医療従事者の関与は意思決定に影響を及ぼしており、ACPは安心の形成に寄与する一方で、関係者間の価値観の相違や意思決定上の葛藤を明らかにする側面も有していた。

また、ACPにおける不確実性は、がんと非がんでその「質」が異なる。がんでは診断、再発、治療中止などの転機を契機に意思決定が大きく変化する一方、非がんでは長期にわたる機能低下と予後の不透明さの中で、意思決定が継続的かつ反復的に変化していた。

D．考察

ACPは書面を作成して意思を固定する手続きではなく、臨床倫理の現場で生じる意思の揺らぎと責任の所在を継続的に扱う対話的実践である。したがって教育は記録作成ではなく、ジレンマを事例として言語化し共有する力の涵養に重点を置く必要がある。ACPは一度の書面作成ではなく、生活の価値観を更新し続けるプロセスであり、診療過程への組み込みと多職種の解釈差を前提とした実践手法の設計が求められる。現場では、ACPを書面の有無ではなく認識のズレを可視化する仕組みとして位置づけ、記録を固定的意思ではなくその時点の解釈として運用する必要がある。

E．結論

本研究は、ACPが書面で意思を固定する手続きではなく、臨床現場で揺れ続ける意思と関係性を扱う対話的実践であることを示し、その定着には制度・教育・運用のプロセス志向への転換が必要であることを明らかにした。

F．研究発表

1.　論文発表

平川仁尚・吉武姿子（2025）.「おだやかモデル」の開発とアドバンス・ケア・プランニングへの応用可能性－親しみやすい語感をきっかけにした、現場実践からの枠組みづくり. ホスピスケアと在

宅ケア，33(2)，190-192.
2.　学会発表　なし

G．知的財産権の出願・登録状況
1. 特許取得　なし
2. 実用新案登録　なし
3.その他　なし